

松大窟題委員会

に出席して

森庄伍郎

本年度の村々社会共同討論大会で、「農地改革の農村社会に及ぼせる影響」が取上げられたことについては、この問題に関心を持つ者として心から期待をよせざるを得ない。しかも、二の討論大会をより効果あらしめるため、問題の焦点をど二にしばったるよいか色々御苦心を盡ねられているのをお聞きすると、私一社会学については全くの素人ではありますがないかと考へるからである。

「社会学的観点から農地改革を切ること」いう場合、どこに焦点をあわせたら討論がより効果的に行なはれるか、これが問題委員会での問題であり、諸先生から色々と御意見が出された。小生のような社会学について全く未経験なる者にとって教へられるところ非常に多かつたわけである。これによつて全国の諸先生が、それぞれ実証的研究を基礎にしてこの問題を検討されるならば農地改革の評議に廻して一つの筋らしい視界が開かれるのでは

ないかと考へたわけである。

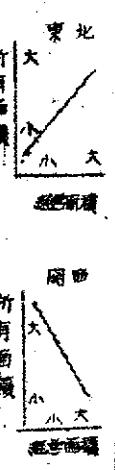
これに周連して思い出されるのは、東大農学部農業經濟教室の神谷教授によつて行なはれた調査である。これは「農村社会の変遷」と題して遠会研究所から既に出版されているのであるが、今この農路を紹介してみたい。といふのは、これが本年度の討論課題に対する一つの問題提起になるのではないかと考へるからである。

この調査は東北地区六ヶ村、東海地区五ヶ村、関西地区四ヶ村にわたつて行なはれたのであるが、今二つて特に注目する点は、農地改革をめぐる地主の働きを、地主の土地取上げを焦点として分析しておられる点である。

「地主の土地取上げを規定する要因が何か」という点に焦点をあわせることによつて、東北・東海・関西の地帯別比較が可能になつてゐるのである。

概要の総合上、その結論の二く一部を述べることし。が出来ないが、東北の地主の場合は地主ほど経営面積が大きくなつていて、高等教育度も高く、従つて収入にしがみついて土地を取上げるよりも近辺の都市の銀行や金社につとりにした方がよかつたのではないか。これに対して、関西の地主の場合には教育程度も低く、従つて収入にしがみついて土地を

いう差異が生ずるか、いろいろな條件を分析した結果次の様な結論が下されている。すち、東北の地主と関西の地主の教育程度を比較してみると、各段の相異がみられるのであって、東北の地主の内大学卒が殆んどみられないに対して、関西の地主の場合には大学卒が三割もあり、高等、中学校についても同様、しかも土地所有面積の多いものはほど教育程度が高いのである。既ち関西の地主は土地所有の大きい者ほど教育程度も高く、従つて収入にしがみついて土地を



して土地所有の力によつて大地主ほど多くの土地を取上げたのではないいかと考へられるのである。しかば何故栗たの地主が教育程度が低いのであるかといへばそれは大学出や専門学校出の人々を必要とするほどの都市的諸産業が東西ほどにないこと、既ち関西に比して東北の（農業外の）諸産業の発達の遅れによるものと考へられるのである。東北に於ては大學まで出ても、それを必要とするようは必ずが一難村としてしまへば別であるが、東北のまゝでは得られないのに対し関西では大学出に対してもそれだけ高い金料が一運動可能な距离に於て一提供される可能性が大きいのである。（車夫、地主が農業外の外販業についている場合、その販賣内容は東北と関西では非常に異り、東北では商店が圧倒的であるのに對し関西では多少貿易が圧倒的である。）

これ五章するに就北に於ては農業外の諸産業の発達が遅れているために、地主も又一小規模收入に依存出来ない現在、農業にしがみつかざるを得ず、經營をおこしても土地を取上げているのではないか、これに對して、もし関西ほどに精工

渠等が発達しておれば、それほどの地主的強制は必要されなかつたのではないか。既に某地の地主対小作の關係へ所謂封連的といはれる」と規定しているものは専局、農業對工業の關係によると「ことじにひつたわけである。(二の場合、地主の坐営面積

討論されれば、これに起しだことはない。  
まだ生恵氣なことを書いてしまつたが、  
素人の感想として許して戴きたい。

— 1 —

「取上げ地を含む」を規定する要因が調査の対象にはなっていて、取上げ地だけが対象にならないのは「取上げ面積がそれまでの耕作規模によつて影響されるからである。要するに地主は前述の規模まで耕らなければ、その規模まで取上げ、既にその規模まで耕作する者は取上げないわけである。」この結論に対しては勿論、いろいろ問題もあるであらう。例へば農民組合の力關係如何等は若者も又分析してあられる。

「農地改革の農村社会に及ぼせる影響」「を調査するのも、農地改革の行なはれている過程の中に於ける、地主・自営・小地主いは指導君主の動きを見る事によつて農地改革を社会的に評価することも一つの方法であり、又地方農地改革前の社会構造、と農地改革後の社会構造を比較することも一つの方法であらう。

出来れば二の兩省が荷被的は關係に於て